

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第116期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	284,746	302,798	329,758	347,636	383,272
経常利益 (百万円)	23,740	27,674	54,960	67,907	64,478
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	25,524	20,909	32,704	36,753	30,815
包括利益 (百万円)	22,465	37,721	44,028	49,457	6,343
純資産額 (百万円)	235,613	268,309	302,793	343,380	341,044
総資産額 (百万円)	340,295	366,489	458,148	485,497	526,160
1株当たり純資産額 (円)	1,075.24	1,223.41	1,381.38	1,566.80	1,557.16
1株当たり当期純利益 (円)	117.25	96.06	150.26	168.88	141.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	72.7	65.6	70.2	64.4
自己資本利益率 (%)	11.3	8.4	11.5	11.4	9.1
株価収益率 (倍)	10.1	14.9	15.4	19.1	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,079	26,194	54,697	36,593	56,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,850	15,442	61,148	12,865	82,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,688	15,495	24,123	18,745	25,121
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	51,824	49,874	68,966	75,540	71,155
従業員数 (名)	12,064	12,563	12,760	13,197	14,524

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は就業人員を記載しています。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	224,811	220,328	266,468	278,166	279,161
経常利益 (百万円)	16,302	20,925	51,283	58,313	48,379
当期純利益 (百万円)	24,475	15,737	31,049	31,791	20,162
資本金 (百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数 (株)	223,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820
純資産額 (百万円)	206,424	221,803	252,447	284,861	289,100
総資産額 (百万円)	299,909	306,257	384,028	405,197	438,665
1株当たり純資産額 (円)	948.29	1,019.00	1,159.97	1,308.96	1,328.46
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	28.00	36.00	42.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(18.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	112.43	72.30	142.66	146.08	92.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	72.4	65.7	70.3	65.9
自己資本利益率 (%)	12.5	7.4	13.1	11.8	7.0
株価収益率 (倍)	10.5	19.9	16.3	22.1	23.2
配当性向 (%)	19.6	30.4	19.6	24.6	45.3
従業員数 (名)	5,845	5,881	5,809	5,823	5,829

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本碍子株式会社からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
昭和12年4月	NGKスパークプラグ製造開始
昭和24年5月	NTKニューセラミック製造開始
昭和24年5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
昭和33年6月	セラミックバイト、チップ製造開始
昭和33年9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
昭和34年8月	ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
昭和36年1月	株式会社日特製作所(愛知県)設立(現 株式会社日特スパークテックWKS)
昭和37年4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
昭和41年6月	米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和42年10月	セラミックICパッケージ製造開始
昭和48年3月	マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和48年4月	自動車用温度センサ製造開始
昭和49年4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
昭和49年4月	サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
昭和50年5月	英国NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和51年5月	米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和52年5月	インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和53年10月	米国特殊陶業株式会社設立
昭和54年11月	ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
昭和55年2月	オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和57年6月	自動車用酸素センサ製造開始
昭和57年9月	株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
昭和59年4月	米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
昭和59年6月	台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和59年11月	株式会社飯島セラミック(長野県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
平成元年9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
平成元年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
平成2年7月	バイオセラミックス製造開始
平成2年10月	ヨーロッパ特殊陶業株式会社設立(現 フランスNGKスパークプラグ株式会社)
平成2年10月	欧州テクニカルセンター完成
平成5年1月	ブラジルテクニカルセンター完成
平成5年7月	株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
平成5年11月	韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
平成6年4月	伊勢工場(三重県)操業開始
平成6年4月	米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
平成7年8月	米国ホールディング株式会社設立
平成8年10月	米国テクニカルセンター完成
平成9年7月	NGKイリジウムプラグ発売
平成9年12月	オーガニックICパッケージ量産開始
平成13年4月	医療用酸素濃縮装置量産開始
平成14年1月	米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
平成15年4月	上海特殊陶業有限公司(中国)設立
平成16年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
平成17年11月	生体活性骨ペースト販売開始
平成18年8月	インド特殊陶業株式会社設立
平成19年1月	南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
平成19年9月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
平成21年10月	株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社に変更
平成22年9月	フランスNGKスパークプラグ株式会社を存続会社とし、同社とヨーロッパ特殊陶業株式会社を合併

平成23年9月	常熟特殊陶業有限公司(中国)設立
平成24年5月	ベトナムNGKスパークプラグ有限会社設立
平成25年5月	有限会社NGKスパークプラグユーラシア設立
平成25年6月	日特電子株式会社設立
平成25年7月	株式会社スパークテックタイランド設立
平成26年4月	株式会社日特スパークテック東濃 二野工場(岐阜県)操業開始
平成27年4月	株式会社日本セラテック(宮城県)(現 株式会社NTKセラテック)の株式を取得し完全子会社化
平成27年7月	UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.(米国)(現 Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.)の株式を取得し完全子会社化
平成27年10月	特殊陶業実業(上海)有限公司(中国)設立

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社46社、関連会社6社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

<自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特スパークテックWKSをはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社13社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。また、Wells Vehicle Electronics, L.P.では自動車関連品の一貫生産と販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社並びに欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社11社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社及び(株)日本セラテック()が製造販売を行っている他、当社からNTKセラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

国内では当社及び(株)日本セラテック()が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社4社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

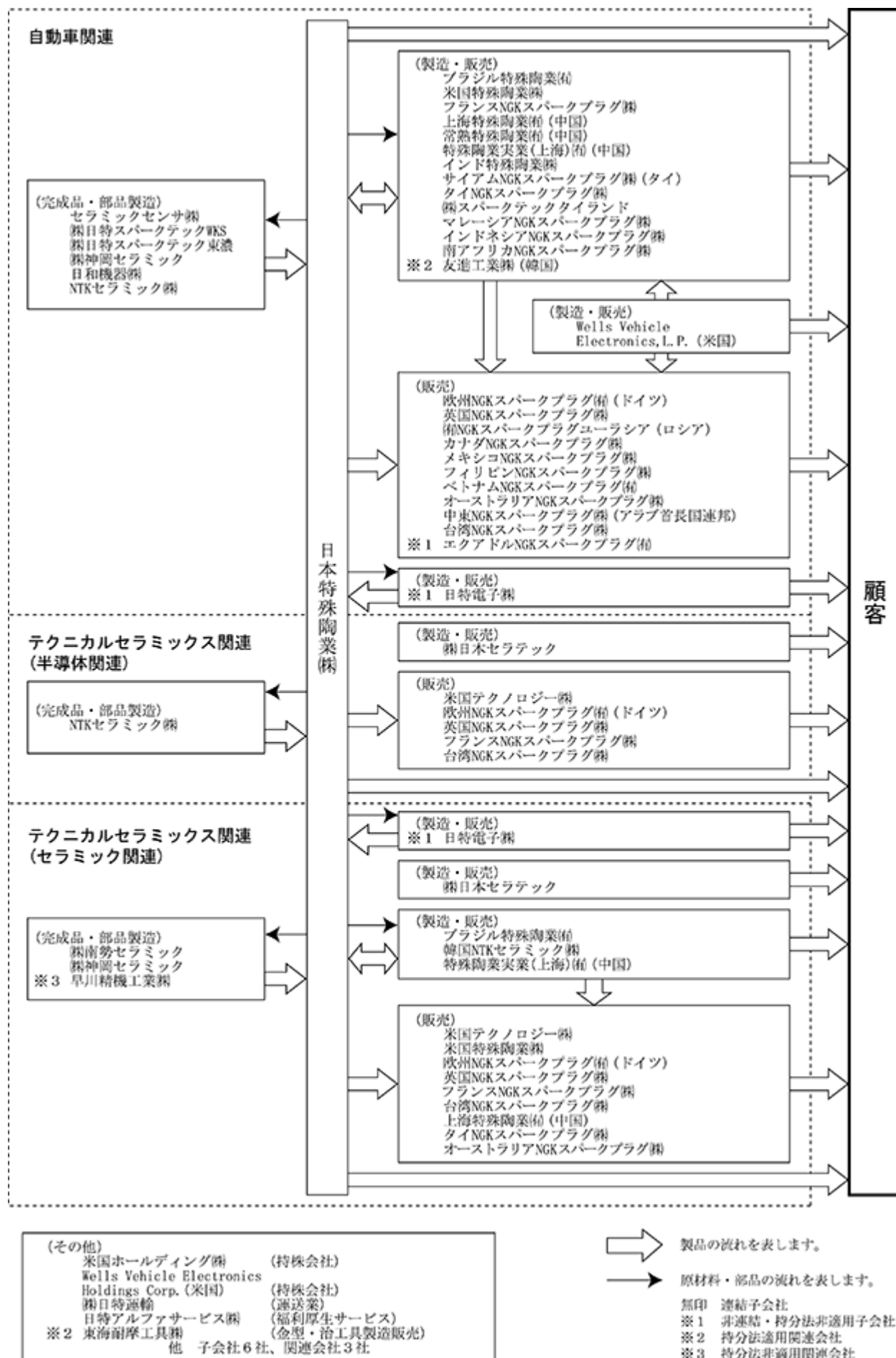
一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<その他>

当社にて治工具等の販売を行っている他、(株)日特運輸にて運送業を、日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次のとおりです。

() (株)日本セラテックは、平成28年4月1日付にて「(株)NTKセラテック」に社名を変更しました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
米国ホールディング(株)	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 半導体関連 セラミック関連 (持株会社)	100.0	1		なし	なし	なし	
米国特殊陶業(株)	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
米国テクノロジー(株)	米国	千US\$ 3,000	半導体関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.	米国	千US\$ 100,000	自動車関連 (持株会社)	100.0	1	1	千US\$ 135,798	なし	なし	
Wells Vehicle Electronics, L.P.	米国	千US\$ 1	自動車関連	100.0 (100.0)	1	2	千US\$ 20,000	なし	なし	
カナダNGK スパークプラグ(株)	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
(有)NGKスパークプラグ ユーラシア	ロシア	千RUB 120,000	自動車関連	100.0 (10.0)		3	千RUB 200,000	当社の製品を販売してい ます。	なし	
英国NGK スパークプラグ(株)	英国	千STG 240	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
フランスNGK スパークプラグ(株)	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
台湾NGK スパークプラグ(株)	台湾	千NT\$ 5,100	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		5	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
韓国NTKセラミック(株)	韓国	百万WON 13,500	セラミック関連	100.0	1	3	百万WON 10,570	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし	
インドネシアNGK スパークプラグ(株)	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	90.0	1	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 製品の一部を当社へ販 売しています。	なし	
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	5	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
常熟特殊陶業(有)	中国	百万円 2,500	自動車関連	100.0	1	4	百万RMB 170	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
特殊陶業実業(上海) (有)	中国	千RMB 20,000	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし	
マレーシアNGK スパークプラグ(株)	マレーシア	千M\$ 4,781	自動車関連	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
フィリピンNGK スパークプラグ(株)	フィリピン	千PESO 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 32	自動車関連	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。	なし	
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 550	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	3	百万BAHT 200	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱スパークテックタイ ランド	タイ	百万BAHT 1,540	自動車関連	100.0	2	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
インド特殊陶業㈱	インド	千RS 390,000	自動車関連	100.0	1	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
ベトナムNGK スパークプラグ(有)	ベトナム	百万VND 4,165	自動車関連	100.0 (100.0)		3	千US\$ 1,000	当社の製品を販売してい ます。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	5	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし
メキシコNGK スパークプラグ㈱	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
中東NGK スパークプラグ㈱	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0		2	百万円 550	当社の製品を販売してい ます。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ㈱	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ㈱	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
セラミックセンサ㈱	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車関連	100.0	1	3	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機 械の賃 貸
㈱日特スパークテック W K S	愛知県 小牧市	百万円 80	自動車関連	100.0		4	百万円 4,000	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機 械の賃 貸
日和機器㈱	名古屋市 港区	百万円 40	自動車関連	100.0	1	3	なし	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
㈱神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0		6	なし	製品を当社へ納入してい ます。	建物、機 械の賃 貸
NTKセラミック㈱	岐阜県 中津川市	百万円 450	自動車関連 半導体関連	100.0	2	3	百万円 4,417	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機 械の賃 貸
㈱日特スパークテック 東濃	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	百万円 800	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機 械の賃 貸
㈱日本セラテック (注)6	仙台市 泉区	百万円 6,546	半導体関連 セラミック関連	100.0	1	3	なし	なし	なし
㈱南勢セラミック	三重県 伊勢市	百万円 30	セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機 械の賃 貸
㈱日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	その他(運送業)	100.0		4	なし	当社の製品等を運送して います。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス㈱	名古屋市 瑞穂区	百万円 10	その他(福利厚生 サービス業)	100.0	1	3	なし	当社役員・従業員に対す る福利厚生サービスを提 供しています。	事務所の 賃貸
その他2社									
(持分法適用関連会社)									
友進工業㈱	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。	なし
東海耐摩工具㈱	名古屋市 守山区	百万円 30	その他(金型・治工 具製造販売業)	49.7		2	なし	製品を当社へ納入してい ます。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。
 米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.、欧州NGKスパークプラグ(有)、(株)スパークテックタイランド、NTKセラミック(株)、(株)日本セラテック
- 3 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであり、Wells Vehicle Electronics, L.P.の議決権に対する所有割合100%は、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.を通じて間接所有しているものです。また、(有)NGKスパークプラグユーラシアの議決権に対する所有割合10%は、欧州NGKスパークプラグ(有)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)及びベトナムNGKスパークプラグ(有)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。
- 4 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	81,836	2,039	1,317	23,205	47,793
欧州NGKスパークプラグ(有)	75,347	2,718	1,888	19,809	39,870

- 6 (株)日本セラテックは、平成28年4月1日付にて「(株)NTKセラテック」に社名を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	11,491
テクニカルセラミックス関連	2,908
半導体関連	1,907
セラミック関連	1,001
その他	125
合計	14,524

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,829	37.9	16.1	6,607,006

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,825
テクニカルセラミックス関連	1,004
半導体関連	529
セラミック関連	475
その他	
合計	5,829

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成28年3月31日現在労働組合員は5,431名です。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において887名、(株)神岡セラミックにおいて91名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国において景気の減速基調は変わらず、経済が下振れしやすい状況は長期化する見方が高まっています。加えて労働需要は縮小に転じ、従来の消費拡大にも減速の兆しが見られます。米国においては中国及び新興国の景気回復の遅れに加え、原油安・ドル高の影響などから設備投資や輸出が伸び悩むものの、原油安・労働需給の引き締まりと賃金の伸びの高まりから個人消費押し上げといった家計部門の底堅さを背景に景気回復基調は持続しました。欧州においては緩やかな景気回復が続く見通しである一方で、製造業における減速懸念、及び、家計部門も株安を背景とした景況感が低下しており、底堅い成長が持続するも減速感が強まりつつある状況にあります。一方、我が国経済は昨年来の企業の好業績から年度前半は雇用・設備投資が増加し株高も相まって個人消費を下支えするとした経済政策の好循環が続きました。しかし年度後半からは新興国景気の減速基調が続いていることに加え、米国の利上げによる年始からの急激な株安・円高により製造業中心に景況感が大きく悪化する状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は米国や減税措置を下支えとした中国は過去最高となりましたが、わが国においては昨年4月から実施の軽自動車に対する増税により販売台数が大きく落ち込む結果となりました。

また半導体業界では中国、新興国向けが牽引となり、スマートフォン市場においても中国メーカーが徐々に勢いをつける結果となっており、その影響で価格面においては厳しさが増えています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,832億72百万円(前連結会計年度比10.3%増)、営業利益662億79百万円(前連結会計年度比6.6%増)、経常利益644億78百万円(前連結会計年度比5.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は米国反トラスト法(独占禁止法)違反関係で一部の顧客に対する和解金148億37百万円を特別損失として計上したこと等により308億15百万円(前連結会計年度比16.2%減)となりました。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
自動車関連 (百万円)	292,794	68,331	322,856	71,134
テクニカルセラミックス関連 (百万円)	50,256	6,173	56,631	4,697
半導体関連 (百万円)	29,440	6,908	35,635	4,744
セラミック関連 (百万円)	20,816	734	20,995	47
その他 (百万円)	4,585	38	3,785	158

<自動車関連>

当事業は、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びており、新車組付用製品も補修用製品も販売が堅調に推移しました。また当連結会計年度から連結子会社としたWells社の売上も寄与しました。為替相場においても後半は円高に振れたものの期を通しては円安基調であることから売上高増加に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は3,228億56百万円(前連結会計年度比10.3%増)、営業利益は711億34百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、携帯電話及びスマートフォン向けセラミックパッケージは客先所要の低迷により売上高が伸び悩みましたが、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い改善に努めてきました。また当連結会計年度から連結子会社とした日本セラテックの売上、利益が当事業に大きく寄与しました。一方、オーガニックパッケージの生産委託先での生産終了に伴う資本・業務提携解消により事実上当事業から撤退し、不採算製品の目途をつけました。

この結果、当事業の売上高は356億35百万円(前連結会計年度比21.0%増)、営業損失は47億44百万円(前連結会計年度は69億8百万円の営業損失)となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの製品出荷が主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。並行して、産業機器向けでは「選択と集中」の取り組みを行っています。

この結果、当事業の売上高は209億95百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益は47百万円(前連結会計年度比93.6%減)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、売上高は37億85百万円(前連結会計年度比17.4%減)、営業損失は1億58百万円(前連結会計年度は38百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,593	56,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,865	82,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,745	25,121
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	75,540	71,155

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額36億39百万円を控除した純額で43億84百万円減少し711億55百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から198億72百万円増加の564億65百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から694億65百万円増加の823億31百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度187億45百万円の支出に対し、251億21百万円の収入となりました。これは、主として社債の発行及び長期借入れによる収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	322,821	+7.2
テクニカルセラミックス関連	56,937	+11.4
半導体関連	35,198	+19.0
セラミック関連	21,739	+1.1
その他		
合計	379,759	+7.8

(注) 1 金額は売価換算により計算されています。

2 生産高には委託生産高を含んでいます。

(2) 受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

テクニカルセラミックス関連における半導体関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
テクニカルセラミックス関連	56,042	+9.8	9,537	+9.1
半導体関連	34,789	+14.0	5,903	+4.8
セラミック関連	21,252	+3.6	3,634	+16.8
合計	56,042	+9.8	9,537	+9.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	322,856	+10.3
テクニカルセラミックス関連	56,631	+12.7
半導体関連	35,635	+21.0
セラミック関連	20,995	+0.9
その他	3,785	17.4
合計	383,272	+10.3

(注) 金額は外部顧客への売上高を示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) C S R及びコンプライアンスの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むとともに、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、C S R委員会を通して、C S R方針の制定や推進体制及び中期活動計画策定などC S R推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたC S R活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、今後も独占禁止法違反、環境その他に関する諸外国を含めた法令違反の可能性に関連して、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となるリスクがあります。当社グループといたしましては法令遵守を重要な経営課題と位置付けており、新たな違反を出さないよう再発防止と全社に対するコンプライアンス教育、啓蒙活動の実施を通じ、信頼回復に努めてまいります。

(2) 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

(3) 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。この課題に対して、ものづくりセンターを中心に、会社を取り巻く環境変化が続く中で“ものづくり”を“ひとづくり”という基本に戻り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

(4) 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進とともにその事業化を推進していく必要があります。

このため、新規事業推進本部と燃料電池事業推進本部を中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

(5) 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける10年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要です。これらの「グローバル、スピード、フェア」の3つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人材育成とその環境づくりを強化していきます。また、グローバル化が進展する中、多様な人材が活躍し、そこから生み出される新たな価値や発想を経営戦略に活かしていける様、ダイバーシティの推進に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しは潜在的成長性を有する発展途上の国々や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化など、予想外の環境変化が当社グループ又はその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金並びに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々における需要が期待できる反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連やセラミック関連は、移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特に市場動向や技術革新の変化が大きい半導体関連は、競合他社を含めた供給能力の状況により経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、又は対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用又は和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルート確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、大規模地震をはじめとした自然災害などの発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、事業を遂行するうえで各種の法令・規制等の適用を受けていますが、これらに変更された場合や見解の相違があった場合、また予測できない新たな法令・規制等が設けられた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、独占禁止法違反、環境その他に関する諸外国を含めた法令違反の可能性に関連して、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 事業提携・資本提携及び企業買収等について

当社グループは、事業戦略の一環として、既存事業の拡大や新たな事業への進出などを目的として他社との事業提携・資本提携及び企業買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っていますが、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.の株式取得

当社は、平成27年5月8日付でWells Vehicle Electronics Holdings Corp.（旧社名：UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.）の全株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結し、平成27年7月1日付で当該株式の取得を完了しました。これにより、同社は当社の完全子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しています。

(2) 株式会社イースタンとの資本・業務提携契約の解消

当社は、平成28年2月16日付で株式会社イースタンとの間で業務提携及び資本提携の解消並びに株式譲渡に関する合意書を締結し、平成28年3月31日をもって保有する同社の全株式を売却しました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、燃料電池事業推進本部及び各事業部技術部で行っており、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を手入・導入することでレベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額231億23百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は54億1百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は、エンジンの小排気量化・直噴化・過給化・希薄燃焼化・バイオエタノール等の多種燃料対応化など燃費向上に向けた技術開発を積極的に進めています。当社はそれに沿えるべく、スパークプラグの分野では耐温性・耐電圧性・着火性を高めるとともに、より一層の小径・長尺化を推し進め、材料開発から製品設計、製造方法まで一貫して開発を行っています。ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、益々厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。スパークプラグにおいては、小径・長尺化によりエンジン冷却性能を最大限に引き出すことが可能になるロングリーチプラグに耐電圧性能を向上させた新絶縁体を組み合わせたプラグを開発し、欧州メーカーに採用されています。また高効率ターボ機種向けのスパークプラグとして耐久性を確保しつつ着火性を更に高め、要求性能を実現させたプラグの仕様を確立しています。

ディーゼルエンジン向けにおいては、エンジンの燃焼圧力を検知して燃料噴射を最適に制御するためのデバイスとして、グロープラグと圧力センサを一体化した新製品の開発を進めています。当連結会計年度においては、量産開始に向け、高精度な接合を可能とするレーザ溶接技術や量産部品の設計・工法などの量産技術を確立しました。

センサの分野では、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対応すべく、高温、熱衝撃、振動、被水などの環境耐久性向上及び省エネ、省資源タイプのセンサの開発を進めています。また、新規センサの分野では、新しい排気ガス規制に必要となるOBD（車載の自己故障診断装置）用のセンサやEGR（排気ガス還流）システムを制御するためのセンサの開発を行っています。当連結会計年度においては、グローバルな競争力の向上を目的として策定したビジネスプランの展開を進めており、性能、耐久性、コスト競争力に優れた商品開発に取り組みました。また世界に先駆けて製品化を決定した乗用車向けEGRシステム制御用吸気酸素センサにおいて、付加価値拡大を目的とした用途開発を続けています。吸気酸素センサはEGRシステム搭載エンジンの吸気側に取付けることによって最適なEGR環境となるよう酸素濃度のセンシングを行い、精密に制御することで燃焼効率を最適化することが可能になります。これにより、ディーゼルエンジンではNOx生成量の削減が達成でき、ガソリンエンジンにおいては燃費改善も可能となり、排ガス低減に大きく貢献します。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代ASIC（特定用途向けIC）の開発も行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、14億60百万円です。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

半導体関連では、車載や通信関連、LED及びCMOS用セラミックパッケージ、半導体検査装置用大型プローブ基板等、幅広い製品の開発を行っています。LED用セラミックパッケージにおいては、光量増加に伴い要求される熱放散性を高めるため、熱伝導性の良いALN（窒化アルミ）材を使用した積層パッケージの開発を進めています。またプローブカードにおいては、セラミックの利点である高剛性と低熱膨張を活かしたプローブカードを量産しています。従来のセラミックの利点に加えて、寸法精度を高めた材料の提供を開始しています。更に、表層に樹脂層を形成することで、セラミックと樹脂のコンビネーション基板による微細化を実現しています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、7億19百万円です。

セラミック関連

産業用セラミックにおける機械工具の分野では、鋳鉄製部品的高速・高効率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行うなど、自動車部品加工や航空機部品加工など各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、アルミニウム加工用の多結晶ダイヤモンド新材質を開発し、鋭い切れ味、優れた耐欠損性を実現しました。その他の応用製品の分野では、医療関連において在宅医療用酸素濃縮装置、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。

また、エネルギークリーン化への対応として次期動力源として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでいます。現在、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めており、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究を積極的に行っています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、家庭用の小型コージェネレーション向け市場を第一段階のターゲットとして、CO2の排出削減に有効な定置型発電システム用スタックの開発を目指しています。また、三菱日立パワーシステムズ（MHP S）との業務提携により産業用途向けセルスタックの量産技術開発にも取り組んでいます。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は32億21百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うとともに、投資リスク軽減のための資金運用管理規程などの内規整備、投資委員会などの各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、5,261億60百万円であり、前連結会計年度末比406億62百万円（8.4%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	38,708	37,984	724
受取手形及び売掛金	68,514	74,942	+ 6,428
有価証券	62,839	59,548	3,290
たな卸資産	78,379	82,122	+ 3,743
その他流動資産	24,841	23,714	1,127
有形固定資産	140,068	168,473	+ 28,405
無形固定資産	3,420	23,483	+ 20,062
投資その他の資産	68,724	55,890	12,834
総資産	485,497	526,160	+ 40,662

<有形固定資産>

主に設備投資により機械装置が増加しています。

<無形固定資産>

主に連結子会社の増加によりのれんが増加しています。

総負債

総負債は、1,851億15百万円であり、前連結会計年度末比429億98百万円（30.3%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	46,153	80,212	+ 34,059
未払法人税等	7,782	2,038	5,744
繰延税金負債	7,129	5,382	1,747
その他の負債	81,051	97,482	+ 16,431
総負債	142,117	185,115	+ 42,998

<有利子負債>

主に社債150億円を償還した一方、社債300億円の発行及び長期借入金198億59百万円による資金調達により増加しています。

<その他負債>

主に数理計算上の差異の発生により退職給付に係る負債が81億73百万円増加しています。

純資産

純資産は、3,410億44百万円であり、前連結会計年度末比23億35百万円（0.7%）減少しました。利益剰余金が223億27百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が75億63百万円減少、為替換算調整勘定が116億22百万円減少、退職給付に係る調整累計額が52億37百万円減少しています。

これらにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,566円80銭から1,557円16銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比356億36百万円（10.3%）増加し、3,832億72百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連	292,794	322,856	+ 30,062
テクニカルセラミックス関連	50,256	56,631	+ 6,374
半導体関連	29,440	35,635	+ 6,194
セラミック関連	20,816	20,995	+ 179
その他	4,585	3,785	799
連結売上高	347,636	383,272	+ 35,636

売上原価

売上原価は前連結会計年度比234億59百万円（10.5%）増加し、2,467億74百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は前連結会計年度の64.2%に対して0.2ポイント上昇して64.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比80億94百万円（13.0%）増加し、702億18百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	12,259	12,303	+ 43
労務費	26,907	30,743	+ 3,836
経費	22,957	27,171	+ 4,213
販売費及び一般管理費	62,124	70,218	+ 8,094

営業利益

～の結果、営業利益は前連結会計年度比40億82百万円（6.6%）増加し、662億79百万円となりました。売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度17.9%に対して0.6ポイント下落し17.3%となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度比34億29百万円（5.0%）減少し、644億78百万円となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度19.5%に対して2.7ポイント下落し16.8%となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益	62,196	66,279	+ 4,082
為替差益・為替差損（ ）	2,231	4,575	6,806
受取利息・支払利息（ ）	1,308	1,039	269
持分法による投資利益・損失（ ）	594	65	659
その他	1,576	1,800	+ 224
経常利益	67,907	64,478	3,429

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比59億37百万円（16.2%）減少し、308億15百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益	67,907	64,478	3,429
固定資産売却益・処分損（ ）	940	811	+ 128
投資有価証券評価損（ ）	16		+ 16
関係会社株式売却損（ ）		1,788	1,788
減損損失（ ）	4,132	2,427	+ 1,704
独占禁止法関連損失（ ）	5,786	856	+ 4,929
和解金（ ）		14,837	14,837
法人税等（ ）	20,001	12,637	+ 7,363
非支配株主に帰属する当期純利益（ ）	276	304	27
親会社株主に帰属する当期純利益	36,753	30,815	5,937

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度末の11.4%から9.1%と2.3ポイント下落し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末の168円88銭から141円60銭と27円28銭減少しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額36億39百万円を控除した純額で43億84百万円減少し711億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から198億72百万円増加の564億65百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から694億65百万円増加の823億31百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度187億45百万円の支出に対し、251億21百万円の収入となりました。これは、主として社債の発行及び長期借入れによる収入によるものです。

(5) 経営方針

当社グループは、10年後のあり方を見つめ、世界中のお客様に価値のあるモノをお届けできる圧倒的No.1企業であること、高収益率企業であること、発展的企業であること、そして人“財”企業であることを目指し、「深化 新化 進化」の3年ごとのステップを踏まえた『日特進化論』を策定しています。当連結会計年度は、第6次中期経営計画『日特進化論、新化の3年』の3年目に当たりました。この3年間は、新しく変わるために現状を認識した後、環境変化にどのように対応していくかの方向性を決めるための準備期間として「新化」と設定しており、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げています。

(基本方針)

「経営資源を最大限に活用し、「進化」に向けて、新規事業領域・分野への果敢なる挑戦を実践する」

(取組課題)

- ・ 新事業領域への販売・技術マーケティングの戦略の確立と実践
- ・ 固有技術による圧倒的優位性の確立・展開と、新たな基盤技術の構築
- ・ ものづくりのための現場力強化
- ・ 戦略的サプライチェーンの確立と機能の強化
- ・ 子会社・協力会社の役割と責任の明確化によるグループ力の向上
- ・ 環境変化を乗り越え、常に新しい価値に挑戦し続ける人“財”を輩出する仕組の構築
- ・ 全社機能戦略の強化と会社全体としてのマネジメントの確立
- ・ CSRの徹底及びグローバル展開

なお、セグメント別戦略は下記のとおりです。

<自動車関連>

圧倒的な品質の追求、技術的優位性の確保、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場と新領域の開拓、サプライチェーンの機能強化及びグローバル生産体制の最適化に取り組んでいきます。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

製品の「選択と集中」及び構造改革を推し進め、安定した収益の確保を目指します。

セラミック関連

安定した収益を確保できる事業体質の確立及び更なる品質向上に取り組んでいきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は453億39百万円です。主な内訳は自動車関連376億82百万円、テクニカルセラミックス関連のうち半導体関連41億10百万円、セラミック関連35億37百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社並びに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,760	3,082	334 (28)	360	5,536	888
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、センサ、 ICパッケージ、 産業用セラミック 関連製品生産設備	8,755	15,595	2,547 (184)	482	27,380	3,828
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	2,984	7,300	819 (216)	73	11,178	721
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 電子部品生産設備	950	669	878 (123)	33	2,530	229
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	19	0		3	23	48
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	35	0	85 (0)	3	124	26
貸与中のもの (岐阜県可児市・ 愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、 酸素センサ、 セラミックIC パッケージ生産設 備	24,645	26,013	4,448 (149)	61	55,169	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主として㈱日特スパークテック東濃(岐阜県可児市)、セラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)、NTKセラミック㈱(岐阜県中津川市)、㈱日特スパークテックW K S(愛知県小牧市)に貸与中です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ㈱ (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,487	600	231 (2)	109	2,429	460
㈱日特スパークテック WKS (愛知県小牧市・名古屋 市南区・鹿児島県薩摩 郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	3,650	523	303 (9)	32	4,509	240
NTKセラミック㈱ (岐阜県中津川市・長野 県上伊那郡飯島町他)	自動車関連 半導体関連	セラミック ICパッ ケージ 生産設備	103	22	544 (84)	20	690	1,228
㈱日本セラテック (仙台市泉区他)	半導体関連 セラミック関連	半導体製造 装置用製品 生産設備	1,099	1,241	1,045 (51)	72	3,458	337

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 ㈱日本セラテックは、平成28年4月1日付にて「㈱NTKセラテック」に社名を変更しました。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業㈱ (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,683	3,764	275 (211)	593	7,317	726
Wells Vehicle Electronics, L.P. (米国)	自動車関連	プラグ関連 品生産設備	1,018	1,089	119 (108)	657	2,885	677
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用セラ ミック 生産設備	815	2,361	21 (611)	298	3,496	1,259
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	211	804		38	1,054	386
常熟特殊陶業(有) (中国)	自動車関連	センサ 生産設備	686	1,382			2,069	134
サイアムNGK スパークプラグ㈱ (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	365	1,288	154 (23)	58	1,866	366
タイNGK スパークプラグ㈱ (タイ)	自動車関連 セラミック関連	センサ 生産設備	612	1,193	278 (39)	0	2,084	201
㈱スパークテック タイランド (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	1,419	989	1,429 (120)	163	4,003	83
フランスNGK スパークプラグ㈱ (フランス)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	スパーク プラグ 生産設備	192	655	95 (98)	91	1,034	155
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	1,549	501	84 (8)	93	2,229	389

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における設備投資は618億円を計画しており、その資金は自己資金等で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	34,400	6,012
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	11,100	613
国内連結子会社	自動車関連	増産及び保全設備	2,200	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	1,211	
海外連結子会社	自動車関連	増産及び合理化設備	11,666	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	1,223	
合計			61,800	6,626

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月4日 (注)	6,000	223,544		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	68	47	234	454	5	11,425	12,234	
所有株式数(単元)	141	1,029,182	22,048	136,790	798,623	93	247,271	2,234,148	130,020
所有株式数の割合(%)	0.01	46.06	0.99	6.12	35.75	0.00	11.07	100.00	

(注) 自己株式5,923,300株(59,233単元)は「個人その他」の欄に、63株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	7.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	13,794	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,857	5.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	12,578	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,447	5.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	6,138	2.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	4,025	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,929	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	3,614	1.61
計		92,678	41.46

- (注) 1 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成24年12月17日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成24年12月10日現在当社株式を19,497千株(8.72%)保有している旨の報告を受けていますが、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている12,488千株(5.59%)については、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 平成28年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ドッチ・アンド・コックスが平成28年1月29日現在当社株式を7,657千株(3.43%)保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- 3 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びその共同保有者3社が平成28年3月31日現在当社株式を9,637千株(4.31%)保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- 4 当社は平成28年3月31日現在自己株式を5,923千株(2.65%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,923,300		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 143,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,347,800	2,173,478	同上
単元未満株式	普通株式 130,120		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		2,173,478	

(注) 単元未満株式には、自己株式63株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分82株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,923,300		5,923,300	2.65
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		143,600	143,600	0.06
計		5,923,300	143,600	6,066,900	2.71

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における取得自己株式	2,291	7,295,679
当期間(平成28年4月1日～平成28年6月29日)における取得自己株式	62	127,162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月29日)	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	152	412,719	23	44,114
保有自己株式数	5,923,363		5,923,402	

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取株式数及び売渡株式数を含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応じていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、連結での配当性向30%以上を目標にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成28年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当を21.0円、期末配当を21.0円とし、年間42.0円としました。

なお、当社は、連結配当規制適用会社です。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日	4,570	21.00
平成28年5月9日	4,570	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,231	1,528	2,643	3,870	3,900
最低(円)	907	796	1,335	2,241	2,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	3,115	3,430	3,595	3,230	2,980	2,263
最低(円)	2,747	2,964	3,150	2,559	2,056	2,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼 取締役社長 社長執行役員	経営戦略本部 総括	尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役取締役社長 平成24年4月 当社社長執行役員、現在に至る。 平成28年4月 当社代表取締役取締役会長兼取締役 社長、現在に至る。	(注) 1	14
代表取締役 取締役副会長		柴 垣 信 二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員 平成28年4月 当社代表取締役取締役副会長、現在 に至る。	(注) 1	19
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	社長補佐、内部 監査室担当、経 営戦略本部担当	大 川 哲 平	昭和30年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年2月 当社調達本部調達部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役 執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役 執行役員 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員、現在に至る。	(注) 1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	特命担当、品質 統括本部担当	河 尻 章 吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部 品事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 副社長執行役員、 現在に至る。	(注) 1	14
取締役 専務執行役員	経営管理本部本 部長、秘書室 担当	中 川 武 司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	12
取締役 専務執行役員	企画統括本部本 部長	川 合 尊	昭和37年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年2月 当社自動車関連事業本部センサー事 業部第2技術部長 平成24年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	1
取締役 常務執行役員	技術開発本部 担当、小牧工場 長	奥 山 雅 彦	昭和32年2月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社総合研究所第2研究部長 平成23年7月 当社理事 当社技術開発本部開発センター長兼 FR研究部長 平成24年4月 当社技術開発本部副本部長兼研究開 発センター長 平成25年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	6
取締役 (注) 5		大 瀧 守 彦	昭和29年6月11日生	平成8年8月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社ビジョンケアカンパニー代表 取締役社長 平成23年8月 株式会社パナソニック取締役副会長、 現在に至る。 平成25年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	1
取締役 (注) 5		安 井 金 丸	昭和26年2月22日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成11年4月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人(現:有限責任 あず さ監査法人)代表社員 平成20年6月 あずさ監査法人(現:有限責任 あず さ監査法人)代表社員・専務理事・ 名古屋事務所長 平成25年7月 安井公認会計士事務所長、 現在に至る。 平成26年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	0
取締役 (注) 5		玉 川 恵	昭和33年5月10日生	平成2年8月 公認会計士登録 平成18年3月 株式会社丸屋本社代表取締役 平成28年3月 株式会社丸屋本社取締役、 現在に至る。 平成28年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	
常勤監査役		松 成 慶 一	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 上海特殊陶業有限公司社長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水野 文 夫	昭和32年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部第1製造部部長 平成21年6月 当社情報通信関連事業本部セラミックPKG事業部製造部長 平成23年4月 NTKセラミック株式会社社長 平成23年7月 当社理事 平成25年4月 当社テクニカルセラミックス関連事業本部半導体事業部副事業部長 平成27年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	9
監査役 (注) 6		佐尾 重 久	昭和22年2月15日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成6年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長 平成20年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
監査役 (注) 6		増田 健 一	昭和22年10月8日生	昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行 平成9年6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成13年6月 国際証券株式会社取締役副社長 平成17年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役会長 平成18年6月 同社取締役社長 平成19年10月 同社取締役会長 平成20年6月 戸田建設株式会社社外監査役 平成24年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
計						98

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役松成慶一氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役水野文夫氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏及び玉川恵氏は、社外取締役です。
- 6 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏は、社外監査役です。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤 壽 啓	昭和33年7月29日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成7年1月 天野公認会計士事務所入所 平成17年8月 安藤公認会計士事務所開設、現在に至る。 平成18年7月 当社一時会計監査人に就任 平成19年6月 当社一時会計監査人を退任 平成23年6月 富士機械製造株式会社社外監査役	

8 当社は執行役員制度を導入しています。取締役を兼務しない執行役員は以下の15名です。

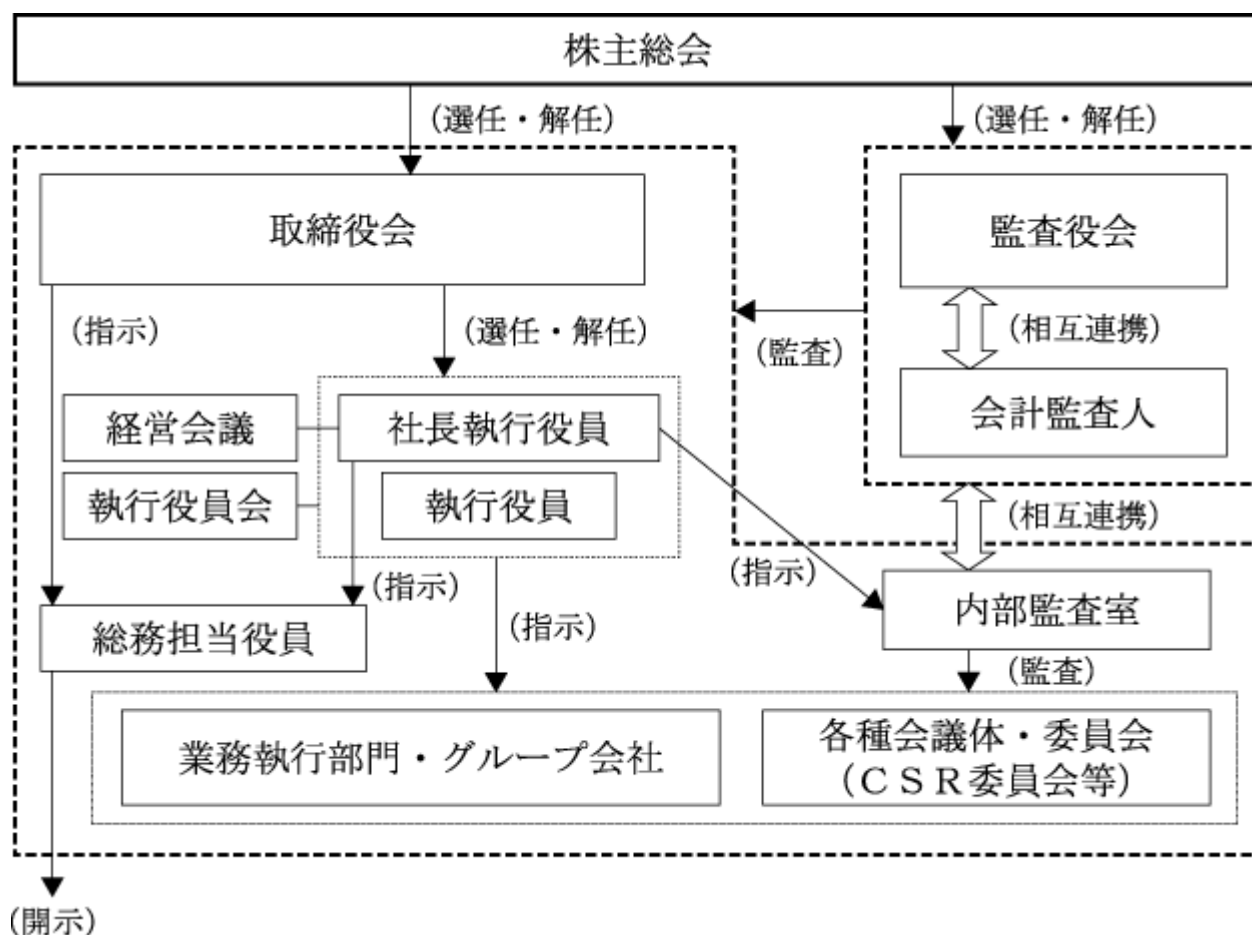
役名	氏名	職名
常務執行役員	鈴木 隆 博	産業用セラミック事業部担当、株式会社NTKセラテック社長
常務執行役員	成 田 宜 隆	米国ホールディング株式会社社長、米国特殊陶業株式会社社長
常務執行役員	天 野 孝 三	自動車営業本部担当
執行役員	石 田 昇	燃料電池事業部担当、製品技術本部担当
執行役員	山 崎 耕 三	半導体事業部担当
執行役員	時 岡 伸 行	AEC事業部担当、自動車営業本部本部長兼市販技術サービス部部長
執行役員	松 原 佳 弘	製品技術本部担当、ファシリティエンジニアリング本部担当
執行役員	小 島 多喜男	技術開発本部本部長
執行役員	田 中 穰	プラグ事業部事業部長、グロー事業部担当、本社工場長
執行役員	谷 口 雅 人	事業開発事業部担当、機械工具事業部担当
執行役員	松 井 徹	上海特殊陶業有限公司社長
執行役員	加 藤 三紀彦	経営戦略本部本部長兼経営企画部部長
執行役員	角 谷 正 樹	欧州NGKスパークプラグ有限会社社長
執行役員	磯 部 謙 二	経営管理本部副本部長兼経理部部長、経営戦略本部広報部部長
執行役員	前 田 博 之	調達本部本部長、センサ事業部事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義するなど、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



企業統治の体制

イ 取締役会は10名(うち3名が社外取締役)の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。この他、取締役等で構成する経営会議を月1回開催し、対処すべき経営課題や会社を取り巻くリスクに対して議論や事前把握を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。なお、取締役の任期は1年としています。

また、当社は、取締役会決定の諸方針に基づく業務執行を迅速に行い、その成果責任を明確にすることを目的として平成24年4月1日付にて執行役員制度を導入しました。執行役員21名(うち、取締役の兼務者は6名)は、取締役会により選任され、執行役員会を月1回開催して、業務執行に係る状況報告を行い、横断的に情報共有や意見交換を行っています。なお、執行役員の任期は取締役と同様に1年としています。

取締役の員数については、執行役員制度の導入に伴い、取締役会の意思決定機能と経営監督機能の更なる強化を図るべく、平成24年6月28日開催の定時株主総会において25名以内から13名以内に定款変更を行いました。また、取締役の選任方法については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額とし

ています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。

また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 横井康、松本千佳、大谷浩二
 補助者 公認会計士 16名、その他 11名

ニ 中期経営計画を策定し予算制度の運営により目標を明確にし、執行役員制度のもと、各業務執行部門の役割分担を業務分掌規程で定めて責任体制を明確化して経営効率の向上を図っています。

ホ 取締役は当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社に関する管理方針と管理組織について社内規程で定め指導・管理するとともに、当社グループのメンバーで構成する各種会議体・委員会を開催するなど、情報交換・人事交流を推進することで子会社との効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、CSR委員会では「企業行動規範」で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他目的別会議体も設置し、各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高めています。

ヘ 取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰又は是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むため、CSR委員会を通してコンプライアンスをはじめとしたCSR推進活動を行っています。

ト リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部署を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の収拾を図る体制を整えています。

チ 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された総務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び総務担当役員から事前の委任を得て行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には7名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、更に内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行うなど、お互いの監査の品質向上に努めています。

なお、社外監査役増田健一氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。社外取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏、玉川恵氏、社外監査役佐尾重久氏、増田健一氏と当社との間には特に記載すべき利害関係はありません。社外取締役の大瀧守彦氏にはグローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識を、安井金丸氏には長年の公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、玉川恵氏には当社とは異なる業種での企業経営者としての豊富な経験及び高い見識並びに公認会計士として培われた専門的な知識を当社経営陣による業務執行の監督及び経営陣への助言に活かしていただけることを期待し選任しました。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

当社は、会社法で定められた社外役員の要件及び金融商品取引所が定める独立役員の独立性基準に加えて、当社独自の「独立役員選任基準」を策定し、これら全ての基準を満たす者として、上記社外取締役3名、社外監査役2名を独立役員に指定しています。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	599	493	105	8
監査役 (社外監査役を除く)	51	51		3
社外役員	52	52		4

(注) 上記には第115回定時株主総会終結の時をもって退任した1名の監査役に対する報酬等を含んでいます。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額等(百万円)	
				基本報酬	賞与
尾堂真一	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	提出会社	131	109	22
大島崇文	代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	提出会社	102	85	17
柴垣信二	代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	提出会社	102	85	17

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

72 銘柄 46,053 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,726,800	14,475	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,934,600	11,453	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	9,094	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	7,687	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,482	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,934	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,819	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	666	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	644	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	592	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
三菱電機(株)	360,000	514	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	500	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	55,111	491	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	472	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	395	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	397,754	369	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	358	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	93,487	349	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	76,935	307	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	303	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	78,600	191	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	142	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	136	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	67,687	128	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	116	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
竹田印刷(株)	210,000	105	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	109,009	103	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	101	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	57,100	99	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,885	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,726,800	10,277	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,934,600	9,056	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	2,547,500	8,941	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,390	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,011	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,645	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,173	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	55,634	553	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	537	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	533	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
名港海運(株)	481,000	455	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	424	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	418	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	390	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	375	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	77,715	308	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	93,487	298	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	285	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	255	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	397,754	245	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	78,600	137	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	125	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	109	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	109	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	68,877	105	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	105	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	91	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	57,100	77	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	109,009	75	取引関係の維持・強化のため

(注) TOTO(株)は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合をしています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,023	議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		49	6
連結子会社	3		3	
計	51		52	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
30	4	34

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
27	5	32

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成業務等です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,708	37,984
受取手形及び売掛金	68,514	74,942
有価証券	62,839	59,548
たな卸資産	¹ 78,379	¹ 82,122
繰延税金資産	12,679	12,080
その他	12,549	12,040
貸倒引当金	387	406
流動資産合計	273,284	278,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,775	58,443
機械装置及び運搬具（純額）	54,718	73,286
土地	18,082	19,764
建設仮勘定	13,448	13,393
その他（純額）	3,043	3,586
有形固定資産合計	² 140,068	² 168,473
無形固定資産		
のれん	-	9,279
ソフトウェア	3,131	3,554
その他	288	10,648
無形固定資産合計	3,420	23,483
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 65,714	³ 53,064
繰延税金資産	867	987
その他	2,270	1,966
貸倒引当金	127	127
投資その他の資産合計	68,724	55,890
固定資産合計	212,213	247,847
資産合計	485,497	526,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,239	28,049
短期借入金	668	11
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	187	174
未払法人税等	7,782	2,038
その他	30,456	36,062
流動負債合計	79,334	66,335
固定負債		
社債	25,000	55,000
長期借入金	5,000	24,859
リース債務	298	167
退職給付に係る負債	24,012	32,185
繰延税金負債	7,129	5,382
その他	1,343	1,185
固定負債合計	62,783	118,780
負債合計	142,117	185,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	223,135	245,463
自己株式	7,640	7,647
株主資本合計	318,189	340,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,297	22,733
為替換算調整勘定	4,017	15,640
退職給付に係る調整累計額	3,496	8,734
その他の包括利益累計額合計	22,782	1,640
非支配株主持分	2,407	2,174
純資産合計	343,380	341,044
負債純資産合計	485,497	526,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	347,636	383,272
売上原価	1 223,315	1 246,774
売上総利益	124,320	136,497
販売費及び一般管理費		
販売費	27,729	25,068
一般管理費	34,394	45,150
販売費及び一般管理費合計	2, 3 62,124	2, 3 70,218
営業利益	62,196	66,279
営業外収益		
受取利息	1,765	1,382
受取配当金	1,119	1,265
持分法による投資利益	594	-
為替差益	2,231	-
その他	1,843	1,934
営業外収益合計	7,554	4,582
営業外費用		
支払利息	457	343
持分法による投資損失	-	65
為替差損	-	4,575
休止固定資産減価償却費	190	214
その他	1,195	1,184
営業外費用合計	1,843	6,383
経常利益	67,907	64,478
特別利益		
固定資産売却益	4 80	4 494
特別利益合計	80	494
特別損失		
固定資産処分損	5 1,020	5 1,306
減損損失	6 4,132	6 2,427
投資有価証券評価損	16	-
関係会社株式売却損	-	1,788
独占禁止法関連損失	5,786	856
和解金	-	14,837
特別損失合計	10,956	21,216
税金等調整前当期純利益	57,031	43,756
法人税、住民税及び事業税	18,752	10,543
法人税等調整額	1,248	2,093
法人税等合計	20,001	12,637
当期純利益	37,030	31,119
非支配株主に帰属する当期純利益	276	304
親会社株主に帰属する当期純利益	36,753	30,815

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	37,030	31,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,162	7,527
為替換算調整勘定	2,109	11,480
退職給付に係る調整額	584	5,236
持分法適用会社に対する持分相当額	570	531
その他の包括利益合計	12,427	24,776
包括利益	49,457	6,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,026	6,392
非支配株主に係る包括利益	431	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	195,042	7,611	290,124
会計方針の変更による 累積的影響額			1,477		1,477
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47,869	54,824	193,564	7,611	288,647
当期変動額					
剰余金の配当			7,181		7,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,753		36,753
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	29,571	28	29,542
当期末残高	47,869	54,824	223,135	7,640	318,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,137	6,543	4,083	10,509	2,159	302,793
会計方針の変更による 累積的影響額						1,477
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,137	6,543	4,083	10,509	2,159	301,316
当期変動額						
剰余金の配当						7,181
親会社株主に帰属する 当期純利益						36,753
自己株式の取得						28
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,159	2,526	587	12,273	248	12,521
当期変動額合計	9,159	2,526	587	12,273	248	42,064
当期末残高	30,297	4,017	3,496	22,782	2,407	343,380

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	223,135	7,640	318,189
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47,869	54,824	223,135	7,640	318,189
当期変動額					
剰余金の配当			8,487		8,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,815		30,815
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	22,327	7	22,321
当期末残高	47,869	54,824	245,463	7,647	340,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,297	4,017	3,496	22,782	2,407	343,380
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,297	4,017	3,496	22,782	2,407	343,380
当期変動額						
剰余金の配当						8,487
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,815
自己株式の取得						7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,563	11,622	5,237	24,423	233	24,656
当期変動額合計	7,563	11,622	5,237	24,423	233	2,335
当期末残高	22,733	15,640	8,734	1,640	2,174	341,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,031	43,756
減価償却費	13,337	16,847
減損損失	4,132	2,427
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	384	449
受取利息及び受取配当金	2,885	2,648
支払利息	457	343
持分法による投資損益(は益)	594	65
固定資産処分損益(は益)	940	811
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,788
売上債権の増減額(は増加)	4,579	1,167
たな卸資産の増減額(は増加)	5,308	1,949
仕入債務の増減額(は減少)	1,498	5,157
その他	572	4,965
小計	61,237	69,948
利息及び配当金の受取額	2,575	2,932
利息の支払額	503	306
法人税等の支払額	26,716	16,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,593	56,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,225	352
有価証券の純増減額(は増加)	16,988	8,865
有形固定資産の取得による支出	36,701	42,892
有形固定資産の売却による収入	670	1,776
無形固定資産の取得による支出	1,280	1,168
投資有価証券の取得による支出	1,983	1,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,700	7,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 37,415
その他	33	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,865	82,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,069	649
長期借入れによる収入	-	19,848
長期借入金の返済による支出	-	12
社債の発行による収入	-	29,859
社債の償還による支出	10,000	15,000
自己株式の取得による支出	28	7
配当金の支払額	7,179	8,485
その他	468	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,745	25,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591	3,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,573	4,384
現金及び現金同等物の期首残高	68,966	75,540
現金及び現金同等物の期末残高	1 75,540	1 71,155

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 40社

主要な連結子会社名

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、株式を取得したことにより、(株)日本セラテック並びにWells Vehicle Electronics Holdings Corp. (旧社名: UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.) 及びその子会社3社を連結の範囲に含めています。

また、新規に設立した特殊陶業実業(上海)(有)を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

友進工業(株)

東海耐摩工具(株)

(株)イースタンについては、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

関連会社 早川精機工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコNGKスパークプラグ(株)、(有)NGKスパークプラグユーラシア他2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね5年～10年)で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「製品補償費」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「製品補償費」243百万円、「その他」951百万円は、「その他」1,195百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	46,704百万円	47,176百万円
仕掛品	21,302百万円	23,088百万円
原材料及び貯蔵品	10,371百万円	11,857百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	290,188百万円	298,371百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,484百万円	5,338百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	28百万円	18百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償、民事訴訟等を含めて新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額又は簿価切下の戻入額()は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	21百万円	800百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	2,273百万円	2,802百万円
貸倒引当金繰入額	121百万円	53百万円
退職給付費用	942百万円	920百万円
役員報酬及び給料手当	22,628百万円	26,214百万円
荷造運搬費	6,601百万円	6,103百万円
広告宣伝費	5,004百万円	5,874百万円
研究開発費	4,596百万円	5,401百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,596百万円	5,401百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	321百万円
機械装置及び運搬具	56百万円	53百万円
土地		101百万円
ソフトウエア	7百万円	4百万円
その他(工具、器具及び備品)	15百万円	13百万円

- 5 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	549百万円	294百万円
機械装置及び運搬具	156百万円	76百万円
土地		92百万円
ソフトウエア	28百万円	12百万円
その他(工具、器具及び備品)	286百万円	830百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	2,816百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	166百万円
	長野県茅野市	建設仮勘定	557百万円
	岐阜県中津川市 岐阜県可児市	計	3,540百万円
産業機器製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	550百万円
	三重県伊勢市	工具、器具及び備品他	22百万円
	他	建設仮勘定	19百万円
		計	592百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産及びセラミック関連において産業機器製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械装置及び運搬具	2,101百万円
	長野県上伊那郡飯島町	建設仮勘定	192百万円
	長野県茅野市	その他	133百万円
	岐阜県中津川市 岐阜県可児市	計	2,427百万円
	他		

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,943百万円	11,830百万円
税効果調整前	11,943百万円	11,830百万円
税効果額	2,780百万円	4,302百万円
その他有価証券評価差額金	9,162百万円	7,527百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,109百万円	11,480百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	460百万円	8,027百万円
組替調整額	774百万円	672百万円
税効果調整前	1,234百万円	7,354百万円
税効果額	649百万円	2,118百万円
退職給付に係る調整額	584百万円	5,236百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	570百万円	539百万円
組替調整額		7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	570百万円	531百万円
その他の包括利益合計	12,427百万円	24,776百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,911,360	9,882	18	5,921,224

(注) 1 自己株式数の増加9,882株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少18株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,917	18.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,921,224	2,291	152	5,923,363

(注) 1 自己株式数の増加2,291株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少152株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,570	21.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	38,708 百万円	37,984 百万円
有価証券勘定	62,839 百万円	59,548 百万円
計	101,548 百万円	97,533 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,175 百万円	7,328 百万円
現金同等物以外の有価証券	17,832 百万円	19,048 百万円
現金及び現金同等物	75,540 百万円	71,155 百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社日本セラテック（以下「セラテック社」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにセラテック社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	4,884 百万円
固定資産	3,820
のれん	768
流動負債	1,560
固定負債	612
セラテック社株式の取得価額	7,300
セラテック社の現金及び現金同等物	131
差引：セラテック社取得のための支出	7,168

株式の取得により新たにWells Vehicle Electronics Holdings Corp.（以下「Wells社」という。）及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにWells社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	13,184 百万円
固定資産	16,348
のれん	10,192
流動負債	32,784
固定負債	5,167
Wells社株式の取得価額	1,773
借入金の引受による現金の支出	28,841
Wells社の現金及び現金同等物	368
差引：Wells社取得のための支出	30,246

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	656百万円	693百万円
1年超	2,015百万円	2,235百万円
合計	2,672百万円	2,928百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用管理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、銀行等金融機関のほか社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,708	38,708	
(2) 受取手形及び売掛金	68,514	68,514	
(3) 有価証券			
その他有価証券	62,839	62,839	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	57,182	57,182	
資産計	227,244	227,244	
(1) 買掛金	25,239	25,239	
(2) 短期借入金	668	668	
(3) 長期借入金	5,000	5,029	29
(4) 社債 (1)	40,000	40,230	230
負債計	70,907	71,167	259
デリバティブ取引 (2)	49	49	

- 1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,984	37,984	
(2) 受取手形及び売掛金	74,942	74,942	
(3) 有価証券			
その他有価証券	59,548	59,548	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	46,543	46,543	
資産計	219,019	219,019	
(1) 買掛金	28,049	28,049	
(2) 短期借入金	11	11	
(3) 長期借入金	24,859	25,055	195
(4) 社債	55,000	55,376	376
負債計	107,919	108,491	571
デリバティブ取引 (1)	152	152	

- 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 2 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,484百万円	5,338百万円
非上場株式(その他有価証券)	1,047百万円	1,181百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,708			
受取手形及び売掛金	68,514			
有価証券及び投資有価証券				
債券	13,300	0		
譲渡性預金	42,100			
その他		3,000		
合計	162,623	3,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,984			
受取手形及び売掛金	74,942			
有価証券及び投資有価証券				
債券	7,100	1,129		
譲渡性預金	40,500			
その他	10,600			
合計	171,127	1,129		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	668					
社債	15,000			25,000		
長期借入金				5,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11					
社債			25,000		30,000	
長期借入金		11	9,962	9,924	4,962	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,542	11,959	44,583
債券	7,815	7,777	38
その他	1,523	918	604
小計	65,881	20,655	45,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	638	713	74
債券	5,494	5,540	45
譲渡性預金	42,100	42,100	
その他	5,906	5,906	
小計	54,140	54,260	119
合計	120,021	74,915	45,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,047百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,727	11,890	32,837
債券	16	16	0
その他	5,336	4,717	619
小計	50,081	16,625	33,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	686	792	106
債券	8,224	8,243	19
譲渡性預金	40,500	40,500	
その他	6,599	6,600	0
小計	56,010	56,136	125
合計	106,092	72,762	33,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,181百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	12,217		44	44
	オプション取引 売建 コール	794		7	7
	買建 プット	805		13	13
	合計				49

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	14,671		166	166
	オプション取引 売建 コール	500		14	14
	買建 プット	376		1	1
	合計				152

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	24,848	24,848	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。また、当社における確定給付型の企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	53,008百万円		57,360百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,165百万円			
会計方針の変更を反映した期首残高	55,174百万円		57,360百万円	
勤務費用	3,076百万円		3,276百万円	
利息費用	672百万円		644百万円	
数理計算上の差異の発生額	1,113百万円		6,300百万円	
退職給付の支払額	2,590百万円		3,045百万円	
過去勤務費用の発生額			114百万円	
企業結合による増加額			4,297百万円	
その他	85百万円		338百万円	
退職給付債務の期末残高	57,360百万円		68,381百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	年金資産の期首残高	29,725百万円		33,584百万円
期待運用収益	787百万円		1,004百万円	
数理計算上の差異の発生額	1,576百万円		1,847百万円	
事業主からの拠出額	3,277百万円		3,385百万円	
退職給付の支払額	1,791百万円		2,184百万円	
企業結合による増加額			2,780百万円	
その他	10百万円		282百万円	
年金資産の期末残高	33,584百万円		36,440百万円	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	238百万円		236百万円
退職給付費用	43百万円		44百万円	
退職給付の支払額	26百万円		14百万円	
制度への拠出額	19百万円		21百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	236百万円		245百万円	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,371百万円	47,607百万円
年金資産	33,714百万円	36,591百万円
	4,657百万円	11,016百万円
非積立型制度の退職給付債務	19,354百万円	21,169百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,012百万円	32,185百万円
退職給付に係る負債	24,012百万円	32,185百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,012百万円	32,185百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,076百万円	3,276百万円
利息費用	672百万円	644百万円
期待運用収益	787百万円	1,012百万円
数理計算上の差異の費用処理額	751百万円	664百万円
過去勤務費用の費用処理額	22百万円	8百万円
簡便法で計算した退職給付費用	43百万円	44百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,779百万円	3,626百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	22百万円	123百万円
数理計算上の差異	1,212百万円	7,478百万円
合計	1,234百万円	7,354百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	10百万円	134百万円
未認識数理計算上の差異	4,914百万円	12,393百万円
合計	4,903百万円	12,258百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	21%	19%
株式	36%	24%
一般勘定	26%	29%
オルタナティブ	14%	16%
その他	3%	12%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度7%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.75%	主として2.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度180百万円、当連結会計年度212百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,521百万円	2,778百万円
減損損失	6,385百万円	5,575百万円
退職給付に係る負債	7,764百万円	9,730百万円
減価償却費	2,702百万円	3,475百万円
未払費用	3,988百万円	4,376百万円
たな卸資産	2,306百万円	2,741百万円
未実現利益	6,572百万円	5,481百万円
その他	2,469百万円	1,915百万円
繰延税金資産 小計	34,710百万円	36,073百万円
評価性引当額	7,539百万円	7,130百万円
繰延税金資産 合計	27,171百万円	28,943百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	14,312百万円	9,992百万円
留保利益	5,109百万円	5,578百万円
減価償却費	1,099百万円	5,374百万円
その他	232百万円	312百万円
繰延税金負債 合計	20,753百万円	21,257百万円
繰延税金資産の純額	6,417百万円	7,686百万円

なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	12,679百万円	12,080百万円
固定資産 繰延税金資産	867百万円	987百万円
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	7,129百万円	5,382百万円
繰延税金資産の純額	6,417百万円	7,686百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.4%
永久に益金に算入されない項目		0.5%
試験研究費の税額控除		3.8%
海外連結子会社の税率差異		1.1%
評価性引当額		1.7%
留保利益		1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5%
独占禁止法関連損失		0.6%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9%

3 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が334百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が675百万円、その他有価証券評価差額金が515百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が175百万円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社日本セラテックの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本セラテック

事業の内容 構造用セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造、販売及び洗浄・再生、圧電セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造及び販売、その他

企業結合を行った主な理由

当社は、今後、積極的に事業を展開していく半導体製造装置部品において、日本セラテックの高い加工技術力と少量多品種でのコスト競争力を活用することを目的として、同社の全株式の取得を決定しました。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得することによるものです。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,300百万円
-------	----	----------

取得原価	7,300百万円
------	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	93百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

768百万円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,884百万円
------	----------

固定資産	3,820百万円
------	----------

資産合計	8,704百万円
------	----------

流動負債	1,560百万円
------	----------

固定負債	612百万円
------	--------

負債合計	2,172百万円
------	----------

2. Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.

事業の内容 同社の傘下にあるWells Vehicle Electronics, L.P. (旧社名:Wells Manufacturing, L.P.) (以下「Wells社」という。)を中心とする自動車関連製品の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業である自動車関連事業を今後、更に伸ばしていくために、米国の補修市場に強いWells社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	249.7百万U.S.ドル
-------	----	---------------

取得原価	249.7百万U.S.ドル
------	---------------

取得の対価には、株式取得対価のほか、被取得企業の銀行借入金の返済額が含まれています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	950百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

10,192百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,184百万円
固定資産	16,348百万円
資産合計	<u>29,533百万円</u>
流動負債	32,784百万円
固定負債	5,167百万円
負債合計	<u>37,952百万円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

顧客関係資産 12,195百万円 償却期間 10年

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び当該概算額の算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636		347,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636		347,636
セグメント利益 又は損失()	68,331	6,908	734	6,173	62,158	38	62,196		62,196
セグメント資産	423,724	31,576	28,821	60,398	484,122	1,375	485,497		485,497
その他の項目									
減価償却費	11,380	1,076	871	1,948	13,328	9	13,337		13,337
減損損失		3,540	592	4,132	4,132		4,132		4,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,876	2,623	1,862	4,486	36,362	10	36,372		36,372

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	322,856	35,635	20,995	56,631	379,487	3,785	383,272		383,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	322,856	35,635	20,995	56,631	379,487	3,785	383,272		383,272
セグメント利益 又は損失()	71,134	4,744	47	4,697	66,437	158	66,279		66,279
セグメント資産	453,319	39,799	31,835	71,634	524,953	1,206	526,160		526,160
その他の項目									
減価償却費	14,870	1,061	905	1,966	16,836	10	16,847		16,847
減損損失		2,427		2,427	2,427		2,427		2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,682	4,110	3,537	7,647	45,330	8	45,339		45,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
56,586	90,702	89,690	66,256	44,400	347,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
110,212	29,856	140,068

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
63,015	111,965	95,861	71,470	40,958	383,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
133,597	34,876	168,473

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連						
		半導体	セラミック					
当期償却額	749	153		153	902			902
当期末残高	8,665	614		614	9,279			9,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,566.80円	1,557.16円
1株当たり当期純利益金額	168.88円	141.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	343,380	341,044
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,407	2,174
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,407)	(2,174)
普通株式に係る純資産額(百万円)	340,972	338,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,623	217,621

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,753	30,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,753	30,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,626	217,622

(重要な後発事象)

株式会社日本エム・ディ・エムの株式取得

当社は、平成28年4月20日付にて、株式会社日本エム・ディ・エム（以下「日本エム・ディ・エム」という。）との間で資本及び業務提携契約を締結するとともに、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）との間で平成28年5月16日付にて伊藤忠商事が保有する日本エム・ディ・エムの発行済株式総数の30%に相当する株式を同社から取得する旨の株式譲渡契約を締結しました。これにより、日本エム・ディ・エムは当社の持分法適用関連会社となっています。

1．株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日本エム・ディ・エム
事業の内容	医療機器の輸入販売、 医療機器の開発製造、 全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

(2) 資本及び業務提携契約を締結した主な理由

当社は、日本エム・ディ・エムの持つ製品開発力、整形インプラント製品群及び北米における製造販売拠点を活用し、今後成長が見込まれる医療分野においてテクニカルセラミックス関連事業で培ったコアテクノロジーを投入し、総合整形インプラントメーカーとして事業展開を図ることを目的として、同社の株式の取得を決定しました。

(3) 株式取得日

平成28年5月16日

(4) 株式取得後の当社の持株比率

30%

2．株式取得の対価

取得の対価 現金 6,195百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	平成21年 9月18日	15,000		1.22	無	平成27年 9月18日
	第6回無担保社債	平成25年 9月11日	25,000	25,000	0.391	無	平成30年 9月11日
	第7回無担保社債	平成27年 10月27日		30,000	0.296	無	平成32年 10月27日
合計			40,000	55,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		25,000		30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	668	11	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	187	174		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	24,859	0.17	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	298	167		平成29年～平成34年
其他有利子負債				
合計	6,153	25,212		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11	9,962	9,924	4,962
リース債務	108	32	21	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,048	191,997	287,913	383,272
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,077	18,753	37,124	43,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,510	12,628	25,578	30,815
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.49	58.03	117.54	141.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	57.49	0.54	59.51	24.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,241	1,012
受取手形	1,114	1,669
売掛金	¹ 69,341	¹ 66,238
有価証券	61,316	58,211
製品	13,967	11,835
仕掛品	12,051	11,788
原材料	717	654
貯蔵品	897	1,775
前払費用	205	302
未収収益	¹ 663	¹ 797
未収入金	¹ 14,108	¹ 15,156
繰延税金資産	5,018	4,448
その他	¹ 1,838	¹ 20,136
貸倒引当金	9	15
流動資産合計	192,474	194,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,630	39,308
構築物	2,053	1,999
機械及び装置	41,609	56,069
車両運搬具	161	170
工具、器具及び備品	1,352	1,133
土地	13,685	13,472
建設仮勘定	10,281	9,285
有形固定資産合計	105,774	121,440
無形固定資産		
ソフトウェア	1,812	1,966
無形固定資産合計	1,812	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	57,552	47,182
関係会社株式	28,957	51,735
出資金	353	353
関係会社出資金	10,195	10,571
関係会社長期貸付金	¹ 11,376	¹ 13,198
繰延税金資産	-	1,235
その他	197	164
貸倒引当金	3,495	3,196
投資その他の資産合計	105,136	121,245
固定資産合計	212,723	244,652
資産合計	405,197	438,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 28,630	1 29,196
前受金	171	190
関係会社短期借入金	1 3,907	1 3,665
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払金	1 8,027	1 9,031
未払法人税等	6,176	397
未払費用	1 10,465	1 12,933
預り金	711	702
その他	1 146	1 51
流動負債合計	73,236	56,170
固定負債		
社債	25,000	55,000
長期借入金	5,000	24,848
退職給付引当金	13,916	13,239
繰延税金負債	2,827	-
その他	355	306
固定負債合計	47,100	93,394
負債合計	120,336	149,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	154	185
繰越利益剰余金	153,905	165,549
利益剰余金合計	159,897	171,572
自己株式	7,640	7,647
株主資本合計	254,951	266,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,909	22,480
評価・換算差額等合計	29,909	22,480
純資産合計	284,861	289,100
負債純資産合計	405,197	438,665

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	2	278,166	2	279,161
売上原価	2	195,860	2	200,119
売上総利益		82,305		79,042
販売費及び一般管理費	1, 2	32,721	1, 2	34,434
営業利益		49,584		44,607
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	4,261	2	5,211
その他	2	5,611	2	3,874
営業外収益合計		9,872		9,085
営業外費用				
支払利息	2	362	2	267
その他	2	780	2	5,047
営業外費用合計		1,143		5,314
経常利益		58,313		48,379
特別利益				
固定資産売却益	2	39	2	436
特別利益合計		39		436
特別損失				
固定資産処分損	2	977	2	1,268
減損損失		4,014		2,340
投資有価証券評価損		16		-
関係会社株式売却損		-		2,372
独占禁止法関連損失		5,786		856
和解金		-		14,837
特別損失合計		10,795		21,675
税引前当期純利益		47,557		27,140
法人税、住民税及び事業税		14,144		6,209
法人税等調整額		1,621		769
法人税等合計		15,766		6,978
当期純利益		31,791		20,162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572
会計方針の変更による累積的影響額							1,284	1,284	1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	308	129,141	129,450	135,288
当期変動額									
剰余金の配当							7,181	7,181	7,181
当期純利益							31,791	31,791	31,791
特別償却準備金の積立						80	80	-	-
特別償却準備金の取崩						233	233	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	153	24,763	24,609	24,609
当期末残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,611	231,655	20,792	20,792	252,447
会計方針の変更による累積的影響額		1,284			1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,611	230,370	20,792	20,792	251,162
当期変動額					
剰余金の配当		7,181			7,181
当期純利益		31,791			31,791
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	28	28			28
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,117	9,117	9,117
当期変動額合計	28	24,581	9,117	9,117	33,698
当期末残高	7,640	254,951	29,909	29,909	284,861

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897
当期変動額									
剰余金の配当							8,487	8,487	8,487
当期純利益							20,162	20,162	20,162
特別償却準備金の積立						72	72	-	-
特別償却準備金の取崩						41	41	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	31	11,643	11,674	11,674
当期末残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	185	165,549	165,735	171,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,640	254,951	29,909	29,909	284,861
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,640	254,951	29,909	29,909	284,861
当期変動額					
剰余金の配当		8,487			8,487
当期純利益		20,162			20,162
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,429	7,429	7,429
当期変動額合計	7	11,668	7,429	7,429	4,238
当期末残高	7,647	266,619	22,480	22,480	289,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

7 ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	65,313百万円	83,786百万円
長期金銭債権	11,376百万円	13,198百万円
短期金銭債務	14,717百万円	15,045百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	28百万円	18百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償、民事訴訟等を含めて新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	1,333百万円	667百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	5百万円
退職給付費用	749百万円	707百万円
役員報酬及び給料手当	10,196百万円	11,194百万円
荷造運搬費	4,446百万円	3,766百万円
研究開発費	4,596百万円	5,248百万円
おおよその割合		
販売費	36.8%	33.8%
一般管理費	63.2%	66.2%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	207,192百万円	209,591百万円
売上原価	103,986百万円	111,096百万円
販売費及び一般管理費	2,603百万円	2,716百万円
営業取引以外の取引高	6,510百万円	12,002百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	28,957	51,735

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	6,194百万円	5,387百万円
減価償却費	2,303百万円	3,214百万円
退職給付引当金	4,837百万円	4,409百万円
関係会社株式	3,032百万円	2,882百万円
たな卸資産	1,412百万円	1,464百万円
未払費用	2,875百万円	2,777百万円
その他	2,046百万円	1,361百万円
繰延税金資産 小計	22,704百万円	21,497百万円
評価性引当額	6,316百万円	5,869百万円
繰延税金資産 合計	16,387百万円	15,627百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	14,114百万円	9,851百万円
特別償却準備金	73百万円	81百万円
その他	10百万円	11百万円
繰延税金負債 合計	14,197百万円	9,944百万円
繰延税金資産の純額	2,190百万円	5,683百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
永久に益金に算入されない項目	2.3%	4.3%
試験研究費の税額控除	5.9%	6.1%
評価性引当額	0.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	3.3%
独占禁止法関連損失	4.3%	1.0%
その他	1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	25.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が386百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が900百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

（重要な後発事象）

株式会社日本エム・ディ・エムの株式取得

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,630	6,619	1,011	2,930	39,308	70,127
	構築物	2,053	204	52	206	1,999	6,016
	機械及び装置	41,609	24,363	2,523 (2,020)	7,379	56,069	140,838
	車両運搬具	161	60	2	49	170	399
	工具、器具及び備品	1,352	342	223 (27)	337	1,133	4,993
	土地	13,685		212		13,472	
	建設仮勘定	10,281	31,903	32,898 (192)		9,285	
	計	105,774	63,493	36,923 (2,240)	10,903	121,440	222,374
無形固定資産	ソフトウェア	1,812	748	38 (27)	556	1,966	2,490
	計	1,812	748	38 (27)	556	1,966	2,490

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、減損損失による減少額以外の主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額

(生産設備) プラグ生産設備 14,663百万円
センサー生産設備 4,264百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,505	15	309	3,211

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

(4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 電子公告を行うホームページアドレスは http://www.ngkntk.co.jp/ir/public_notice/ です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第115期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日
関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第115期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日
関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第116期 第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日
関東財務局長に提出
第116期 第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日
関東財務局長に提出
第116期 第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成27年6月29日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成27年9月28日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 平成28年2月29日
関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類
平成27年10月7日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書(株券、社債券等)
平成28年2月29日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類
平成27年10月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。